

2019年度の業績と今後の取り組みについて

社長 井上 治

住友電気工業株式会社

2020年6月2日

目次

1. 2019年度の業績

1. 連結業績（損益計算書）
2. 売上高・営業利益の推移
3. 営業利益の増減要因（前期比）
4. セグメント別売上高・営業利益
5. COVID-19の影響
6. 連結貸借対照表

2. 設備投資・研究開発費・配当

1. 地域別・セグメント別設備投資
2. セグメント別研究開発費
3. 配当について

3. 各セグメントの状況と取り組み

1. 自動車
2. 情報通信
3. エレクトロニクス
4. 環境エネルギー
5. 産業素材他

4. COVID-19への対応

1. 各セグメントの状況
2. ハーネス事業の状況と対応
3. 情報通信ネットワーク分野への取り組み

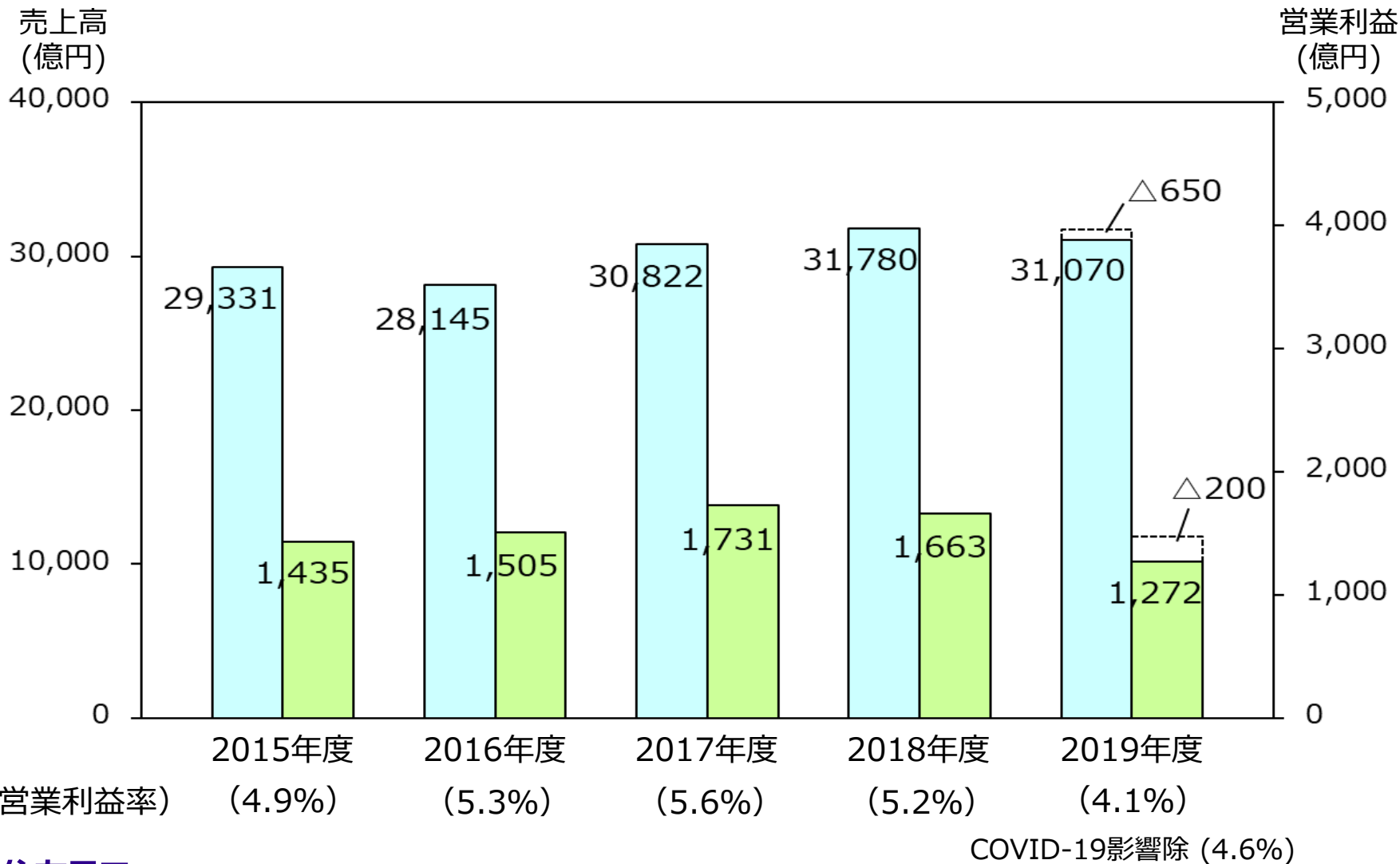
1. 2019年度の業績

1-1. 連結業績（損益計算書）

億円	2018年度	2019年度	2019年度	前期比	公表比
	実績	中間公表	実績	増減	増減
売上高	31,780	31,500	31,070	△710	△430
営業利益	1,663	1,400	1,272	△390	△128
営業外損益	224	110	33	△191	△77
経常利益	1,886	1,510	1,305	△582	△205
投資有価証券売却益	—	—	98	+98	—
退職給付信託返還益	89	—	26	△63	—
負ののれん発生益	—	—	104	+104	—
固定資産除却損	△31	—	△29	+2	—
減損損失	△107	—	△76	+31	—
事業構造改善費用	△24	—	△31	△8	—
段階取得に係る差損	—	—	△66	△66	—
税前当期純利益	1,814	—	1,332	△482	—
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△633	—	△605	+28	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,181	860	727	△453	△133

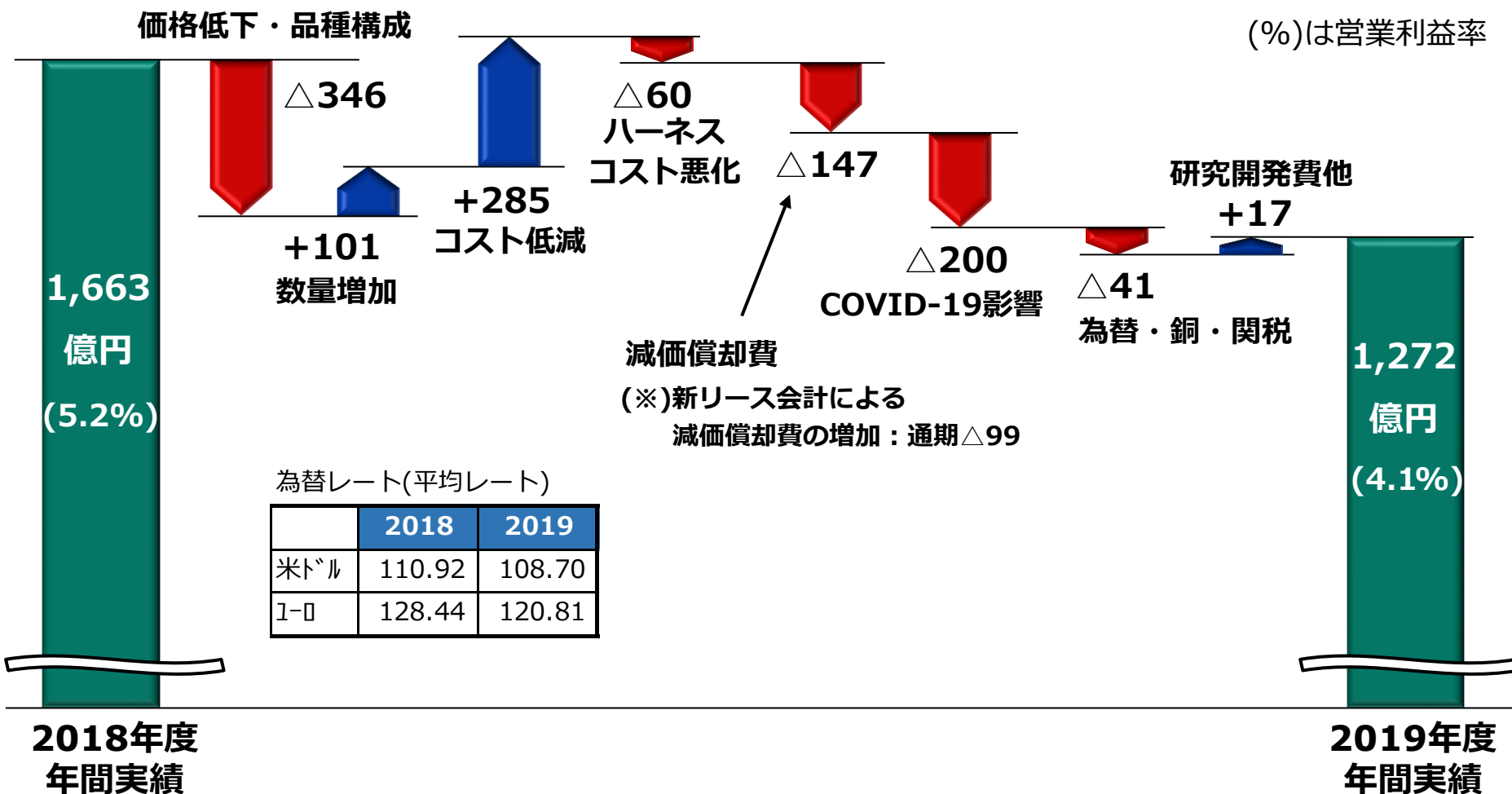
1-2. 売上高・営業利益の推移

■ 売上高 ■ 営業利益 □ COVID-19影響



1-3. 営業利益の増減要因（前期比）

拡販やグローバルでのコスト低減を推進したものの、上期のワイヤーハーネス新モデル立上げ時のコスト悪化や減価償却費の増加に加え、4QにはCOVID-19による生産・出荷の減退があり、前期比390億円の減益。



2018年度
年間実績

2019年度
年間実績

1-4. セグメント別売上高・営業利益（前期比）

情報通信は増収増益を確保、自動車・環境エネルギーは主にCOVID-19により減益、エレクトロニクスはスマートフォン、産業素材他は自動車・産業機械の需要減などにより減益。

億円	2018年度 実績 ①		2019年度 中間公表 ②		2019年度 実績 ③		前期比 ③-①		2019年度 COVID-19影響	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	17,094	847	17,100	760	16,836	682	△258	△165	△470	△140
情報通信	2,084	164	2,200	150	2,174	178	+90	+14	△30	△10
エレクトロニクス	2,289	70	2,500	20	2,522	5	+232	△65	△70	△20
環境エネルギー	7,598	301	7,300	300	7,125	271	△472	△29	△60	△20
産業素材他	3,578	282	3,400	170	3,314	134	△265	△148	△20	△10
合計	31,780	1,663	31,500	1,400	31,070	1,272	△710	△390	△650	△200

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差はセグメント間消去

1-4. セグメント別売上高・営業利益（公表比）

情報通信以外は公表に未達となったが、4QのCOVID-19の影響を除くと自動車とエレクトロニクスは増益、環境エネルギーは公表並み、産業素材他は需要低迷により減益。

億円	2018年度 実績①		2019年度 中間公表②		2019年度 実績③		公表比 ③-②		2019年度 COVID-19影響	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	17,094	847	17,100	760	16,836	682	△264	△78	△470	△140
情報通信	2,084	164	2,200	150	2,174	178	△26	+28	△30	△10
エレクトロニクス	2,289	70	2,500	20	2,522	5	+22	△15	△70	△20
環境エネルギー	7,598	301	7,300	300	7,125	271	△175	△29	△60	△20
産業素材他	3,578	282	3,400	170	3,314	134	△87	△36	△20	△10
合計	31,780	1,663	31,500	1,400	31,070	1,272	△430	△128	△650	△200

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差はセグメント間消去

1 - 5. COVID-19の影響

COVID-19の感染拡大により売上高で△650億円、営業利益で△200億円の影響。
2月は主に中国で当社、顧客ともに軒並み稼働が停止、3月中旬からはアジアに影響が広がり、3月下旬には欧米の顧客で稼働停止があり需要が急減。

	稼働状況
自動車	<p>[中国] 当社、顧客ともに1月下旬～2月上旬 稼働停止 2月中旬以降 武漢を除き徐々に稼働再開(武漢は3月に再開)したがワーカ ーの確保に苦戦</p> <p>[アジア] フィリピンがロックダウンにより3月中旬から稼働停止。タイ・ベトナム 通常稼働</p> <p>[欧州] 3月後半より当社、顧客ともに 稼働停止</p> <p>[米州] 3月後半に顧客が稼働停止。当社拠点はパラグアイを除き原則稼働したが 需要が急減</p>
その他	<p>[中国] 2月上旬 殆どの拠点が稼働停止 光ケーブルの敷設工事が減少 スマートフォンの生産減少 環境エネルギー製品は据付工事が困難で案件が翌年度にずれ</p> <p>[アジア、米州] 3月後半 エレクトロニクス、産業素材の一部拠点で稼働停止</p>

1 - 6. 連結貸借対照表

	2018年3月末 実績	2019年3月末 実績	2020年3月末 実績
流動資産	14,017	15,136	15,770
固定資産	15,982	15,396	15,075
流動負債	8,037	8,808	9,128
固定負債	4,321	3,962	4,049
(有利子負債)	(4,926)	(5,407)	(6,190)
株主資本	14,104	14,661	15,016
その他の包括利益累計額	1,290	848	169
非支配株主持分	2,246	2,254	2,482
総資産	29,999	30,533	30,845
自己資本比率	51.3%	50.8%	49.2%
D / E レシオ	0.32	0.35	0.41
	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績
※投下資産営業利益率 (ROI C)	7.9%	7.3%	5.4%
自己資本当期純利益率 (ROE)	8.1%	7.6%	4.7%

$$\text{※投下資産営業利益率 (ROI C)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産} - \text{無利子負債}}$$

2. 設備投資・研究開発費・配当

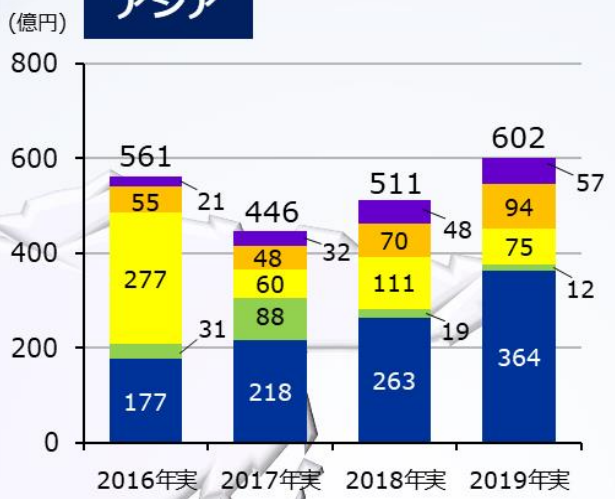
2-1. 地域別・セグメント別設備投資

2019年度の設備投資は年間で2,088億円。

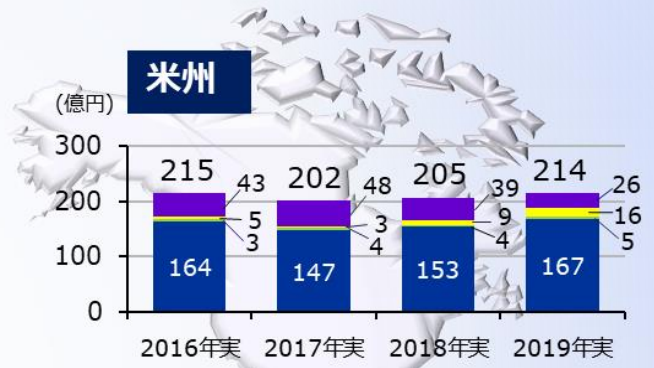
欧州他



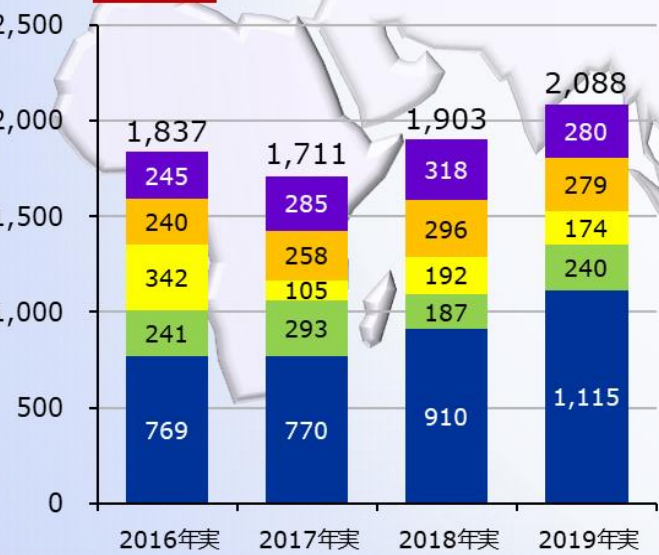
アジア



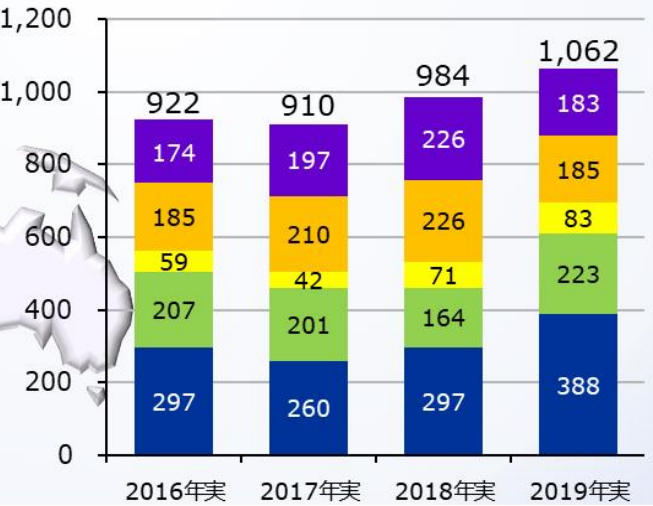
米州



連結



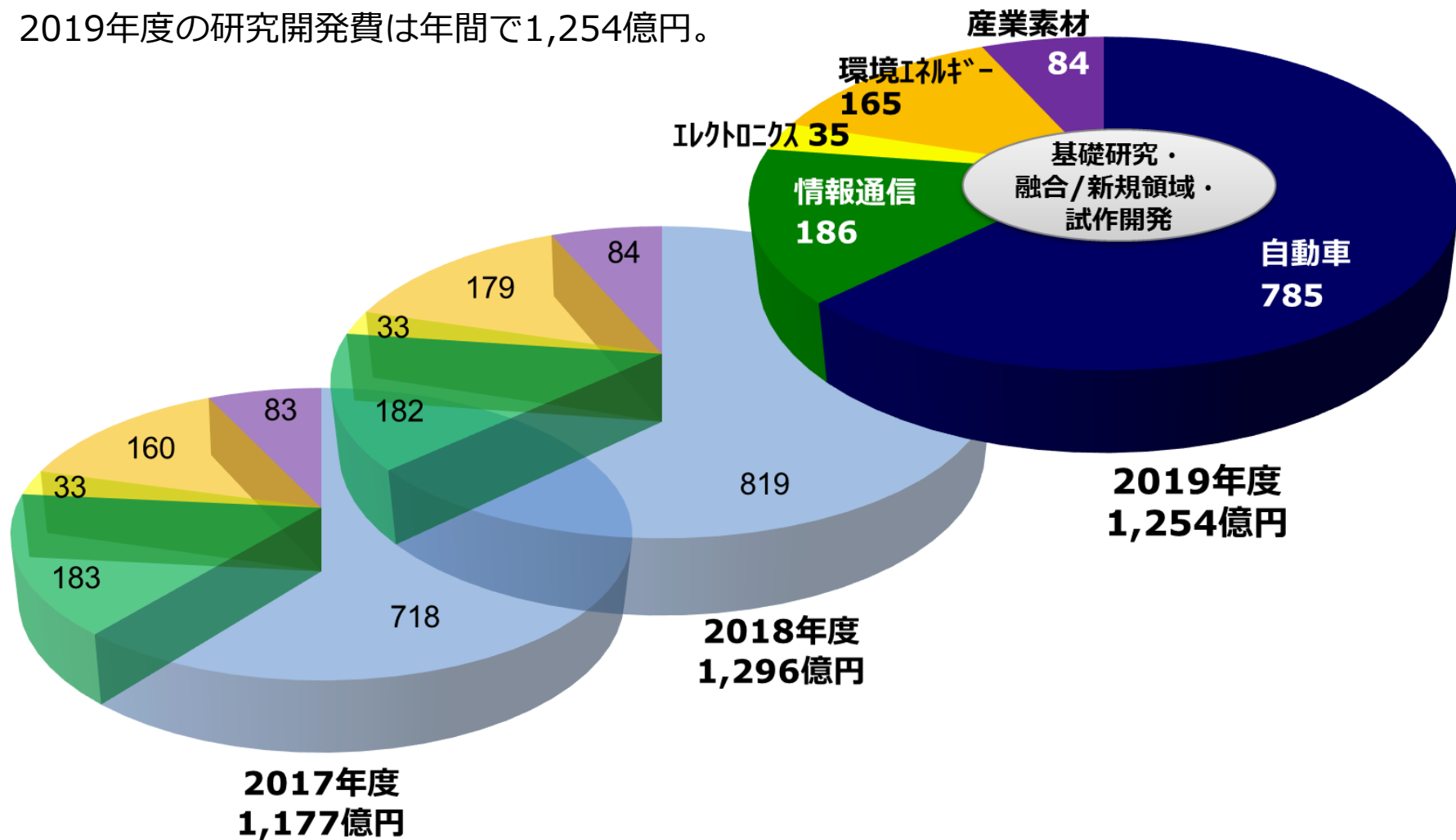
日本



- 産業素材
- 環境エネルギー
- エレクトロニクス
- 情報通信
- 自動車

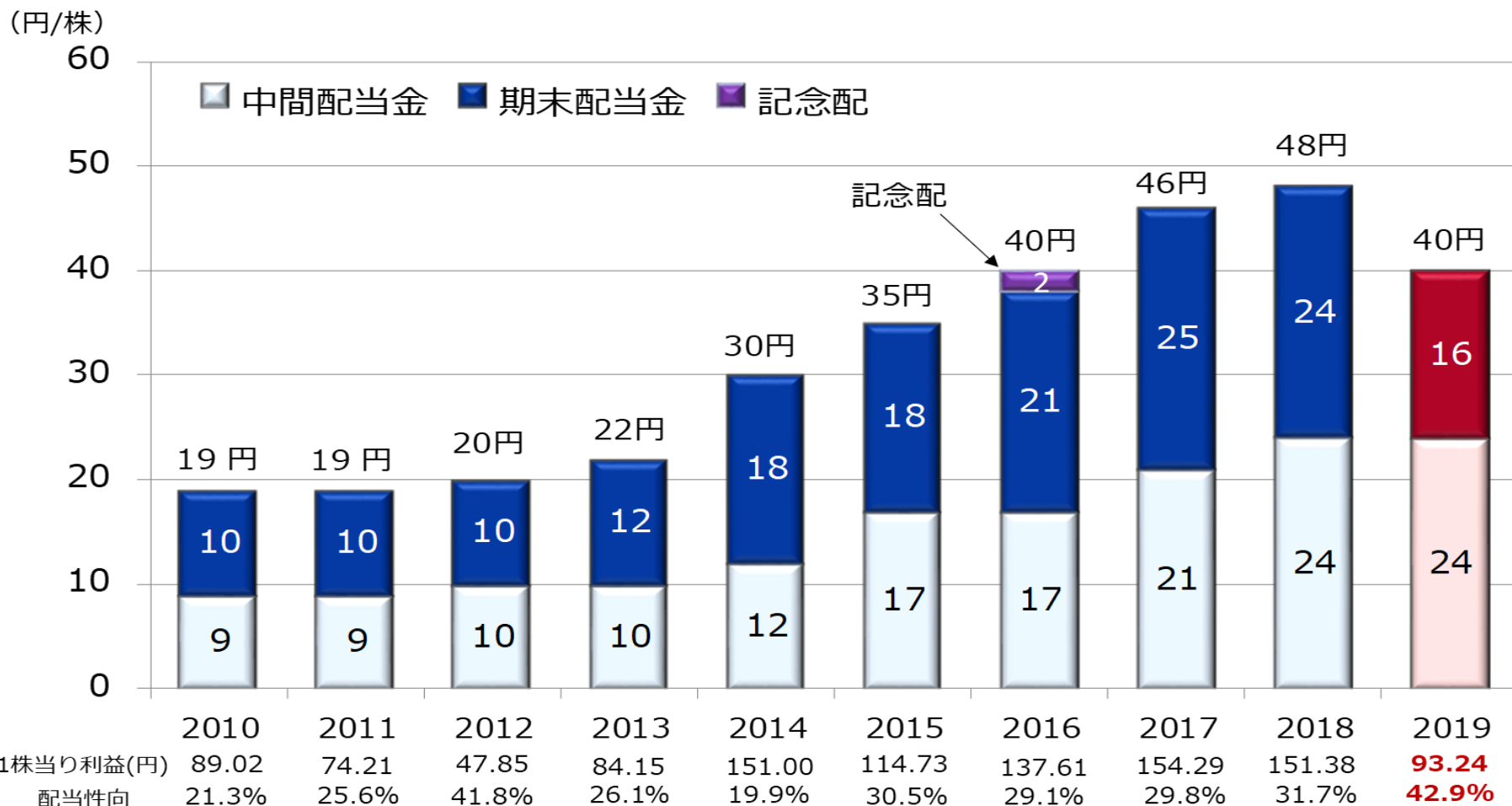
2-2. セグメント別研究開発費

2019年度の研究開発費は年間で1,254億円。



(※) 基礎・応用研究が全体の約30%
試作開発が約70%

2-3. 配当について

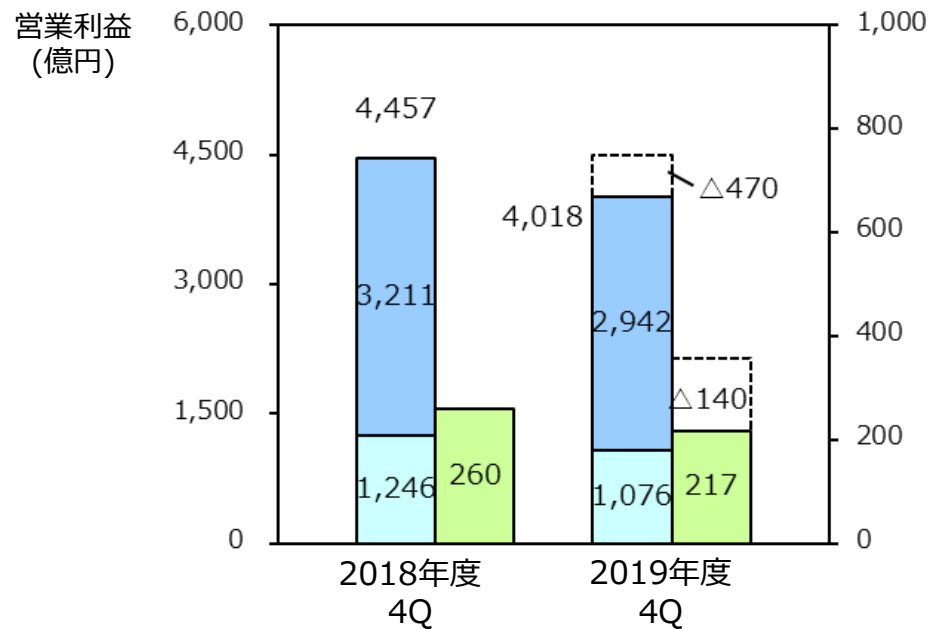
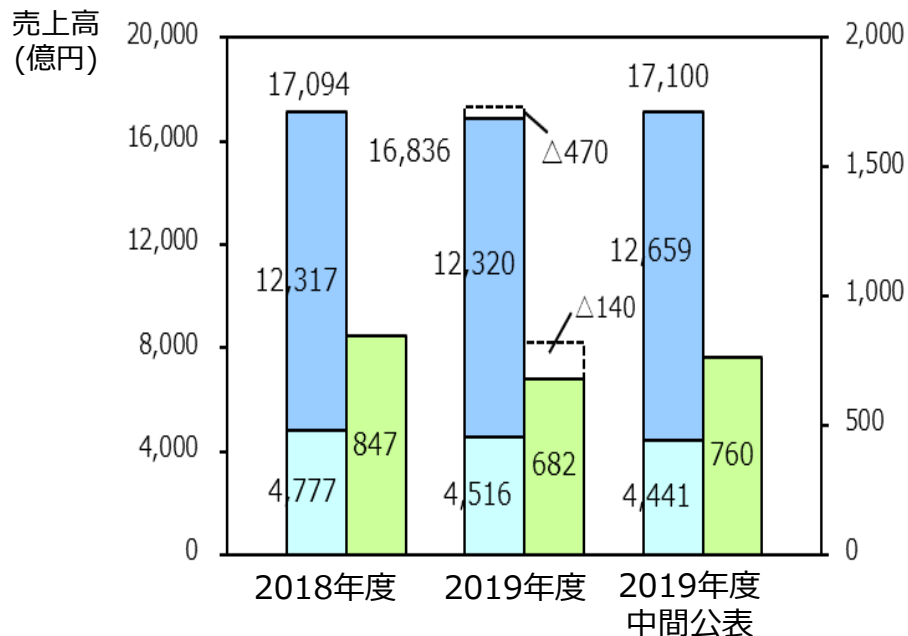


株主各位への利益還元は、安定的な配当の維持を基本としながら、連結業績、配当性向、内部留保の水準を総合的に勘案して実施することとしております。19年度は決算の着地点が前年並びに3Q時点の予想を下回ったことに加え、現在も厳しい状況にあり先行きも極めて不透明なため、配当性向も踏まえて前年並びに予想から8円引き下げ年間40円とさせて頂く。

3. 各セグメントの状況と取り組み

3-1. 自動車

■ ハーネス ■ 住友理工他 ■ 営業利益 □ COVID-19影響



2019年度 実績 (COVID-19影響除く)

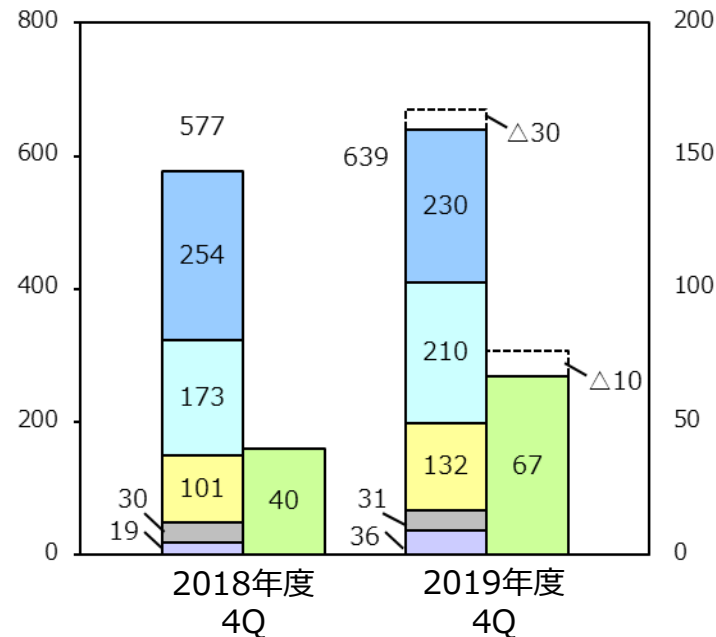
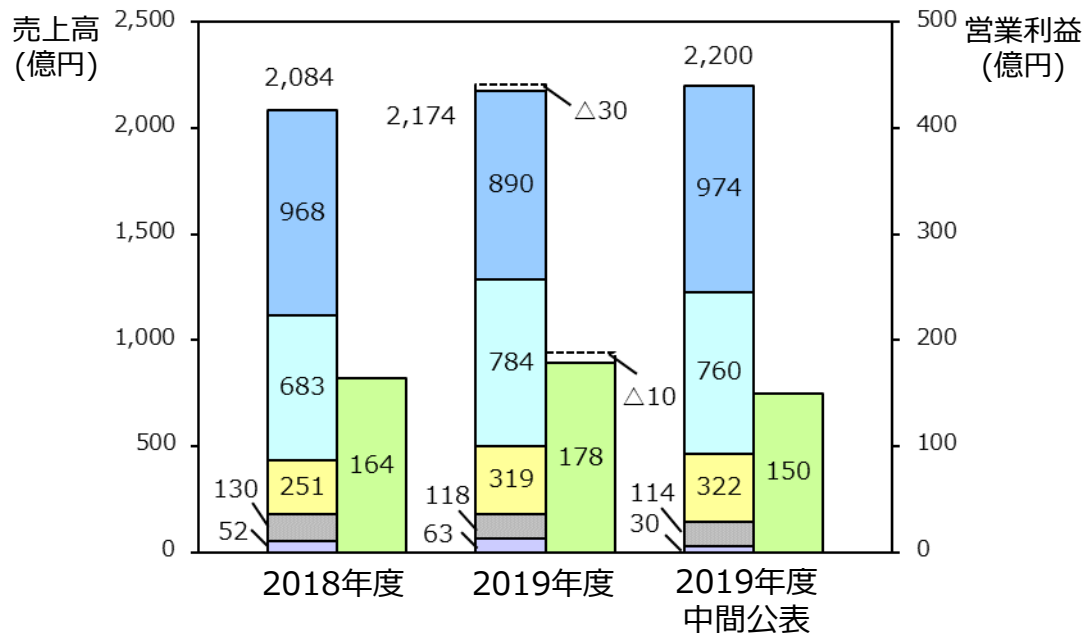
- ▶ 当社受注は、ワイヤーハーネスでの新車立上げや前年に欧州WLTPの影響があった反動により増加し、売上高は前期比+1%を確保。中間公表比でも増収。
- ▶ 営業利益は、ワイヤーハーネスが上期に欧州で発生した新車立上げ時の生産混乱や、新興国での賃金上昇、減価償却費の増加に加え、円高影響もあり、前期比減益。中間公表比ではCOVID-19影響を除くと増益を確保。

2020年度の重点取り組み事項

- ▶ COVID-19影響の先行きは不透明であるが、グループ内のグローバルな連携強化のもと、各地域・顧客の情勢に機動的に対応し供給継続と損益確保に取り組む。
- ▶ 欧米事業の一層の体質強化を図るとともに、各地域で計画されている新モデルの円滑な量産立ち上げに注力。
- ▶ 足下はコスト抑制や設備投資圧縮に取り組むが、将来に向けたCASE関連など新製品の開発加速に取り組む。

3-2. 情報通信

■ 光通信・光機器 ■ 伝送デバイス ■ ブロードネットワークス
■ 半導体 ■ 他 ■ 営業利益 COVID-19影響



2019年度 実績 (COVID-19影響除く)

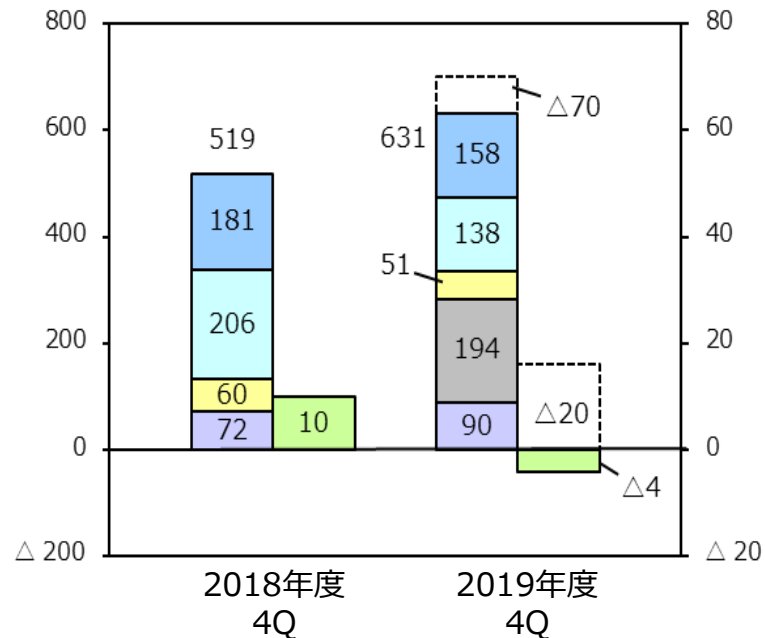
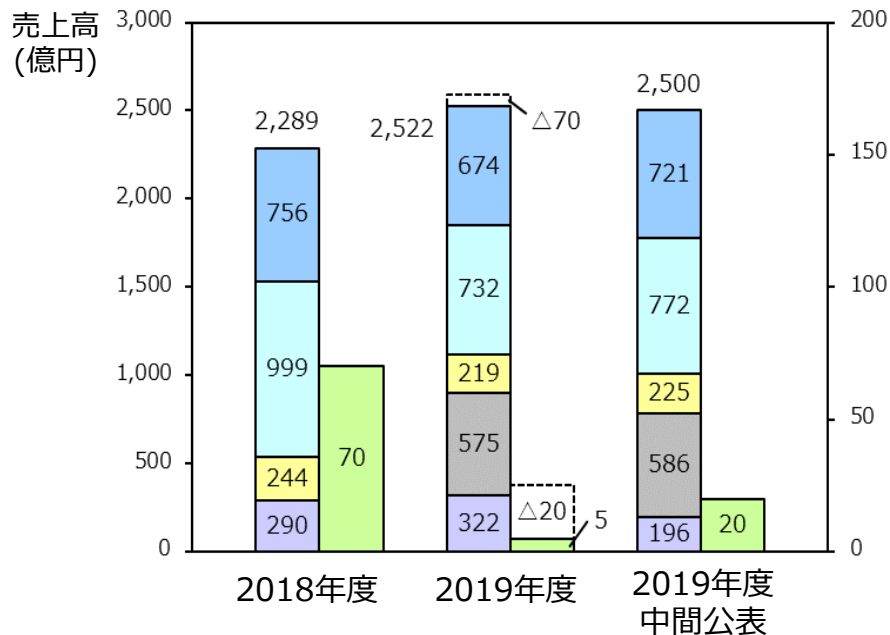
- 汎用母材・ファイバの価格下落や需要減はあったが、5G需要の立ち上がりによる基地局用GaNデバイスの増加に加え、海底用ファイバ・増幅器、データセンター関連製品、4K対応-STBなども増加し、売上高は前期比+6%増加。中間公表の売上を確保。
- 営業利益は、汎用母材・ファイバ価格下落を他製品の拡販と原価低減でカバーし前期比増益。中間公表比でも増益。

2020年度の重点取り組み事項

- 光通信・機器は、汎用ファイバの中国などでの需要停滞や価格下落傾向が継続すると見込まれるが、海底用ファイバ・増幅器、データセンター用光配線機器の拡販に注力。
- 伝送デバイスは、5G市場の本格的な立ち上がりにより需要増加が見込まれるGaNデバイスの確実な生産能力増強と需要の捕捉、データセンター用光部品の拡販に注力。
- 10G-EPONや4K-STBなど新製品の需要本格化に対応。

3-3. エレクトロニクス

■ 電子ワイヤー ■ FPC ■ ファインポリマー
■ テクノアソシエ ■ 他 ■ 営業利益 COVID-19影響



2019年度 実績 (COVID-19影響除く)

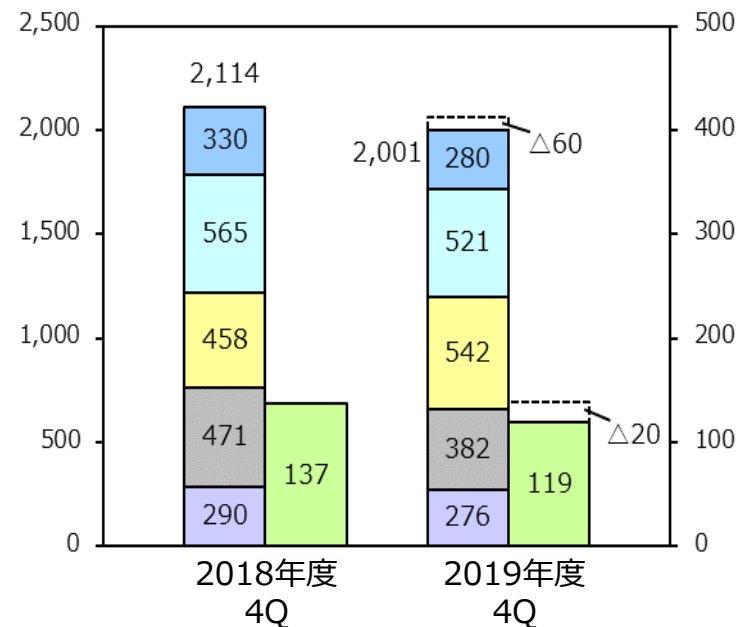
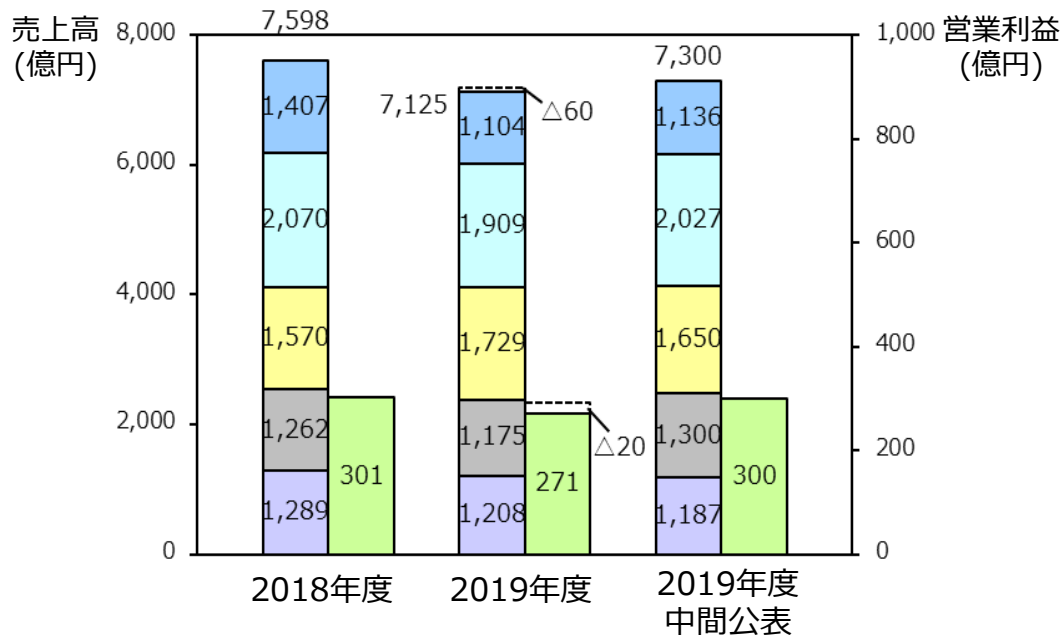
- ▶ テクノアソシエの第2四半期からの子会社化により前期比+13%増収。但し、FPCはスマートフォンの不採算部位撤退や旧モデル品を中心とした需要減少により減収、電子ワイヤーとファインポリマーも自動車・民生分野の需要減少により減収。中間公表に対しては増収。
- ▶ 営業利益は、FPCの競争環境激化による価格低下や電子ワイヤーの需要減により前期比減益。中間公表比では増益。

2020年度の重点取り組み事項

- ▶ FPCは、スマートフォン向けの需要や価格面で引き続き厳しい事業環境が見込まれるが、超微細回路技術など当社の特長を生かせる新製品の拡販に注力するとともに、グローバル生産体制の最適化や徹底したコスト低減を推進。
- ▶ 電子ワイヤーは、高速伝送・高耐熱・高圧などの市場ニーズに対応した各種製品の拡販や需要増加が見込まれる車載電池用タブリードの増産及びコスト低減に注力。

3-4. 環境エネルギー

■ 導電 ■ 電力 ■ 住友電設 ■ 日新電機
■ 他 ■ 営業利益 COVID-19影響



2019年度 実績 (COVID-19影響除く)

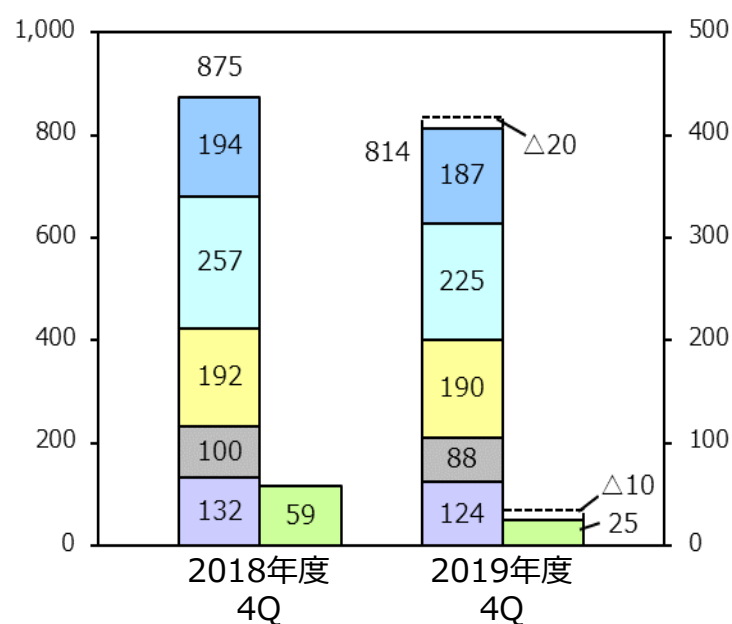
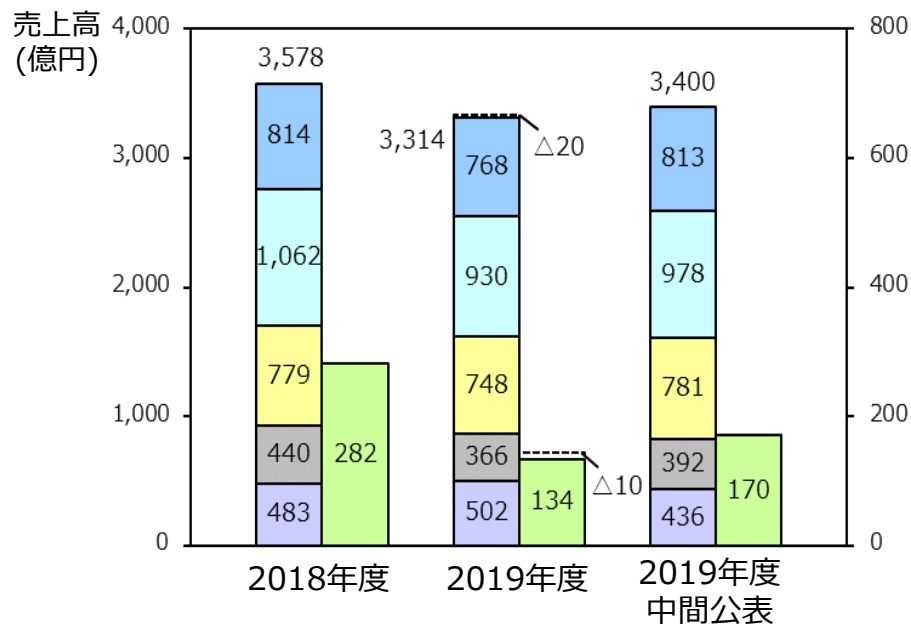
- 国内電力会社向けや民需ケーブル(再エネ関連など)、住友電設の工事案件は増加したが、銅価下落の影響と、海外大型電力ケーブル案件の減少により、売上高は前期比△5%の減収。中間公表比でも減収。
- 営業利益は、高採算の日新電機のビーム・真空応用装置や大型電力ケーブル案件が端境期であったことから前期比若干の減益。中間公表比でも減益。

2020年度の重点取り組み事項

- 電力ケーブルは海外大型案件(亜・中東・欧州)、国内再エネ案件(陸上洋上風力、系統強化)の新規受注獲得に注力するとともに、これら案件のプロジェクト管理を強化。
- 機電は需要増加が見込まれる電動車両向けモーター用平角巻線の生産能力増強(日本・タイ・中国の3拠点体制)に注力。従来品については、アジア3拠点(タイ・マレーシア・インドネシア)が連携して最適な生産効率を追求。

3-5. 産業素材他

■ 特殊線 ■ ハードメタル ■ 焼結
■ アライドマテリアル ■ 他 ■ 営業利益 COVID-19影響



2019年度 実績 (COVID-19影響除く)

- ▶ ハードメタルは国内は自動車、産機、半導体分野の需要が低調で海外も自動車を中心に減少、アライドも超硬工具用粉末に加えスマートフォン・半導体・基地局用の需要が減少し売上高は前期比 $\Delta 7\%$ の減収。中間公表比でも減収。
- ▶ 営業利益はハードメタル・アライドの売上減少と操業低下に伴う採算悪化に加え、焼結製品の米国・中国での需要減少があり前期比で減益。中間公表比でも減益。

2020年度の重点取り組み事項

- ▶ 用途分野が広く消耗品であるハードメタルをはじめ自動車事業が大半を占める焼結製品へも当面はCOVID-19影響大。
- ▶ ハードメタル・アライドは航空機・医療などの伸長分野や海外市場への対応を強化するとともに、革新的材料やプロセス開発により他社との差別化を推進。
- ▶ 焼結製品は、国内・海外各拠点においてコスト・品質改善など自助努力でできる事をやり切る。

4. COVID-19への対応

4-1. 各セグメントの状況

自動車を中心とした需要減少、各国政府の感染防止対策による当社・顧客の操業減により、全セグメントで影響が発生。特に自動車・産業素材事業への影響が大きい。

	当社状況
自動車	(別途ご説明)
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>光ファイバ・ケーブル</u>は、2月上旬から中国の母材・ファイバ製造工場が操業停止、3月下旬に稼働再開。再開直後はケーブル敷設工事の立上りが十分でなく需要が弱かったが、徐々に回復。2月以降の中国操業減に伴い日本国内から中国への母材輸出も減少していたが、3月下旬以降徐々に回復。 ・ <u>伝送デバイス</u>は、現段階ではグローバルに影響は軽微。
エレクトロニクス	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>電子ワイヤー</u>は、2月上旬に中国の生産拠点が操業停止、徐々に稼働率が回復し4月には正常稼働。3月中旬にマレーシアの工場に操業停止命令が出たが、4月上旬に一部操業許可、4月下旬に制限解除。3月以降、自動車/航空機関連の需要減により、中国以外の稼働率は低下。 ・ <u>F P C</u>は、2月上旬に中国の製造拠点が操業停止となったが、3月には正常化。3月中旬以降は都市封鎖によりフィリピンの工場の操業度が落ち、5月に入って徐々に回復。2月以降、中国顧客の操業停止やスマホ需要減少により、スマホ向けの販売減少。
環境エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>電力ケーブル</u>は、主要生産拠点である大阪製作所、茨城製作所は概ね通常稼働。 ・ 一部の工事案件で進捗の遅れはあるが影響は軽微。
産業素材	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>超硬工具</u>は、生産拠点は概ね通常操業可能であるが、特に今年度に入り、自動車/産業機械/航空機関連の需要減の影響が拡大。 ・ <u>焼結部品</u>は、2月上旬から中国生産拠点が操業停止。3月下旬から5月後半まで、米州の工場に政府による操業停止があった上、顧客である自動車メーカーの欧米での操業停止もあり、需要減。

4 - 2. ハーネス事業の状況と対応

当社ハーネス生産拠点の状況

(20年5月末時点)

■ 受注は4 - 5月は▲ 5割減、6月は▲ 2割減の見通し

地域	状況	詳細	回復率 (5月末時点)
日本	○	概ね通常稼働 一部アセアンの代替生産も実施中	80%
中国	◎	通常稼働 コロナ発生前の状況に回復 一部部材の取込みで航空輸送を利用	100%
欧州	△	客先需要に合わせて、徐々に操業を再開 (通常稼働に程遠い状況)	40%
米州 (中南米)	×	北米OEMの5月生産再開に合わせて メキシコ生産を5月末から徐々に再開 南米はOEM、当社とも生産休業中	3%
アセアン	△	5月中旬より概ね生産再開 一部地域でロックダウンあり操業調整中	50%

4-2. ハーネス事業の状況と対応

基本方針

- ・ 先行きの需要動向は極めて不透明な状況が継続しているが、当社としては段階的な回復を前提としている
 - ・ 足元の客先内示を前提に需要回復を見込み、従業員の安全を確保した上で人員維持/確保を継続せざるを得ない状況
- ⇒ 足元の事業環境は非常に厳しい状況であるが、市場回復に向けて万全の準備を進める

4-2. ハーネス事業の状況と対応

当社の対策

主な取り組み内容

社内 対策	①安全対策 (感染予防対策)	作業者は間隔を空けマスク着用 →3密軽減 (生産効率は低下)
	②操業対応	操業調整、効率生産 (残業削減、ワークシェア、一時帰休)
	③緊急支出削減	経費削減 (直接・間接経費) 設備投資圧縮
	④グローバルサプライチェーン 強化	多元化生産 (異なる国で生産し相互補完する体制構築)
	⑤営業対策・ コスト改善強化	価格交渉の継続強化、 LLCC生産移管前倒し等
公的 支援	各国行政府との交渉 タイムリーな申請による早期操業再開の実現 雇用調整助成金、設備投資補助金の獲得 等	

4-3. 情報通信ネットワーク分野への取り組み

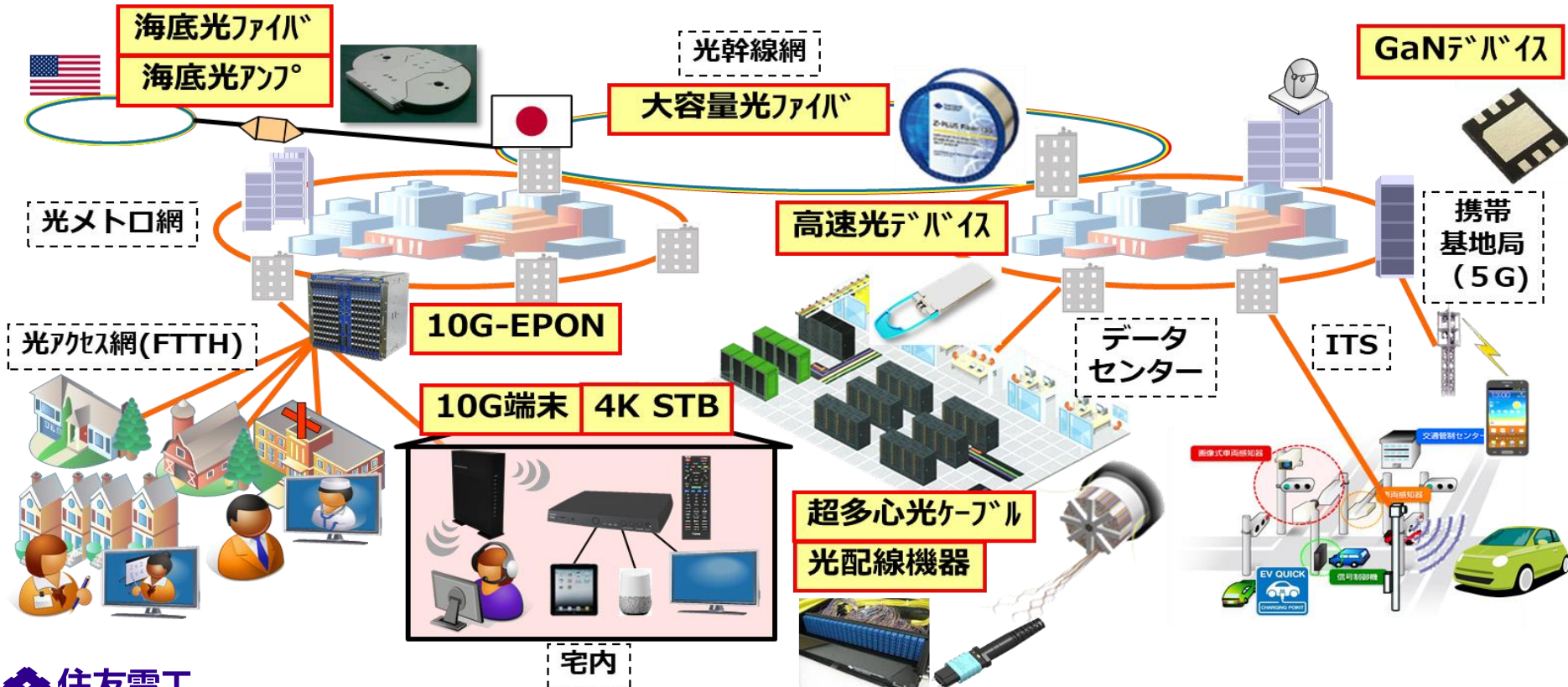
社会構造の変化への対応-情報通信基盤高度化への貢献-

社会構造の変化

- ・テレワーク
- ・遠隔医療
- ・オンライン授業
- ・クラウド化
- ・自動運転
- etc.

当社の使命

- ・より高度（高速・大容量・低遅延）な通信ネットワーク網構築に高機能製品を供給
- ・高度化したニーズに対応した新製品を開発



将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



Connect with Innovation

<https://sei.co.jp/>